

児童と保護者、教師を支える学校教育相談システムの在り方 —小学校における支援システムの構築と校内研修の充実をめざして—

所属校： 立川市立上砂川小学校
氏名： 大 森 雅 之
派遣先： 東京学芸大学教職大学院

キーワード： 学校教育相談・特別支援教育・校内支援体制

I 研究の目的

1 研究の意義

「暴力行為」「いじめ」「不登校」「学級崩壊」など、児童と保護者、教師を取り巻く学級・学校の課題が多岐にわたり、深刻化してきている。このような中、小学校では「学級担任制」を実施しているため、担任教師が先頭に立って児童や保護者にかかわる課題の解決に努めている。しかし、課題背景の複雑化や深刻化により担任教師一人の力だけで解決を図ることが難しいケースが増えてきている。

文部科学省が公立小中高校、特別支援学校などの教員計約92万人について調査した結果では、平成20年度の教員病欠休職者の数が8,578人（前年度比509人増）と過去最多だったことが分かった。そのうち「うつ病や適応障害、統合失調症」など精神疾患を理由に休職した教員の数も過去最多の5,400人（前年度比405人増）と、初めて5,000人を超えたことが明らかになった。増加は16年連続であり、病欠休職者全体に占める割合も63.0%と過去最高だった。

このような現状の要因として、これまでの教職経験から以下のようなことがあるのではないかと考えた。まず、「多忙により児童や保護者と関わる時間を十分に確保できない」「忙しい中で学級の問題を他の先生に相談できない」「初任者教諭や経験年数の少ない教諭が増加している」「校内の支援体制が必ずしも確立していないため担任が問題を抱え込んでいる」など、「教師間の人間関係の希薄化」や「教師や学校の専門性、支援体制の不十分さ」が挙げられる。次に、「通常級において何らかの発達障害が疑われる児童の存在がクローズアップされてきたこと」や「社会や家庭環境の変化から生活的背景に困難を抱える児童が増えたこと」など、個別に支援を必要とする児童が多くなったという学級を構成する児童の実態の変化である。最後に、近頃耳にすることが多くなった「モンスターペアレント」に代表されるように「学校や教師に対しての理不尽な要求が増え、それにどのように応え良好な関係を築いていくのか」という保護者とのかかわりに起因するものである。

このため今日の小学校では学級担任制を実施しつつ、いかにして学級の壁を越え全教職員で協働して児童を支援していくことができるのかを明らかにし、校内の支援体制を確立していくことが急務であると考えます。

2 中核的な研究課題

そこで本研究では、次の2点を課題として設定した。

- ① 担任1人の力だけに頼らず全教職員で児童を支援する学校の支援体制を構築すること
- ② 教師一人一人が児童や保護者とのかかわりで専門性を発揮していくことができるように校内の研修内容と方法を確立すること

以上の2点を構築することが、児童と保護者、教師自身を学校の全教職員で支援し、一人一人の児童の成長を見守っていくことにつながると考える。

II 研究の方法

1 研究の視点と方法

- (1) 視点1：小学校教師は「児童や保護者とのかかわり」でどのようなことに困っているのか。

小学校教師が「児童や保護者とのかかわりでどのようなことに困っているのか」をアンケートとインタビューで把握する。

- (2) 視点2：小学校における校内支援組織の現状と課題は、どのようなになっているのか。

小学校において「校内組織」の現状と課題をアンケートとインタビューの分析を通して明らかにする。

- (3) 視点3：支援組織を効果的に運営していくためには、どのような校内体制が必要か。

視点1と視点2を検討した上で、「文献研究」「先行研究」を参考にして効果的な支援体制を考える。

2 研究の経過

所属校と地区の小学校で「アンケート調査」「インタビュー調査」を行い実態を明らかにした。「学校教育相談」と「特別支援教育コーディネーター」を中心に先行研究を収集し分析した。先進実践校で「具体的な実践内容と方法」を調査した。7月に市教委研修会で「教育相談研修」、11月に所属校の校内研修会で「教育相談・特別支援」の講師をした。分析の結果が

ら「組織運営システム」「システム運営方法」「研修内容と方法」「児童理解・支援シート」を作成した。

Ⅲ 研究の結果

1 アンケートとインタビューから明らかになった課題

(1) 「児童や保護者とのかわり」について

- 発達障害の診断は受けていないが、担任から見えて発達上の課題がありそうな児童がクラスに在籍している。また、問題行動の背景が見えづらい。
- 診断名のある児童の課題に具体的にどのように支援していけばよいか分からない。
- 保護者から細かな要求が増え、どのように応えてよいか分からない。また、保護者に連絡しても問題について理解してもらえないことがある。

(2) 「校内支援組織」について

- どの小学校でも「教育相談」と「特別支援コーディネーター」が、児童や保護者を支援する組織として校務分掌に位置付けられている。しかし、別の組織になっている場合が多い。
- 「特別支援コーディネーター」に特別支援学級の担任や養護教諭、通常級の担任が任命され、専任でないためクラスを越えた支援がしづらい。
- スクールカウンセラーや校外の支援機関、専門家とどのように連携していけばよいか分からない。

2 課題の改善点と研究成果

ア 「特別支援教育」と「学校教育相談」の理解をとらえ直す

- ・ <特別支援教育>障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点 → <特別ニーズ教育>障害のある幼児児童生徒はもちもん、障害の診断のない児童生徒も、支援を必要としている（ニーズのある・困り感を抱いている）子供へ適切な支援や指導を行うという視点へ
- ・ <学校教育相談>児童、生徒の不応や問題行動に対して相談や支援を行うという特定の児童・生徒、保護者への対応 → <開発的教育相談・予防的教育相談・問題解決的教育相談>3つの機能を生かし、教師一人一人がカウンセリングの意識と技能を活用してすべての児童生徒を対象に行う相談・支援・指導へ

イ 「学校教育相談」と「特別支援教育」の関係性を整理し、サポートシステムを構築する

- ・ 「学校教育相談担当」と「特別支援教育コーディネーター」がその特性を生かし協働して児童や保

護者の支援に当たるために機能的なサポートシステムを作成した。

- ・ サポートシステムの中に支援委員会・支援チーム・外部連携・具体的支援方法を位置付けた。
- ウ 支援組織を運営していくために年間計画を作成する
 - ・ 校内サポートシステムを計画的、継続的に運営できるように年間計画に「シートの活用」「研修計画」「システムの運営」を明記した。
 - ・ 児童理解・支援シート①～⑤を作成した。
- エ 教師が児童や保護者の困り感に寄り添い、適切に支援・指導できるように校内研修表を作成する
 - ・ 研修内容を4つ、研修方法を4つ明記し、児童や保護者の実態、教員とニーズに応じて、「研修内容」と「研修方法」を組み合わせて実施できるようにした。

Ⅳ 考察

「経験年数の少ない教員の増加」「精神疾患による病気休職者が増加」という現状を考えると、今後も多くの小学校で、学級を越え組織的に支援していく体制作りが望まれる。調査した学校の多くは、課題を抱えながらも校内体制を整え、継続的・組織的に支援していた。これらの学校に共通していたことは、

- ① 地域や児童の実態、教員のニーズに応じた機能的な組織運営をしている。
- ② 学校の実情に合わせて会議の時間を調整し、継続して運営している。
- ③ 支援に当たる支援員やボランティアなど人的資源の確保ができています。
- ④ 日頃から、児童や保護者とのかわりについて相談しやすい雰囲気職員室にある。
- ⑤ 「管理職の積極的で受容的なリーダーシップ」「コーディネーターの専門性と実践力、求心力」「教員の支え合う意識と実践力」があり、職層や学級の壁を越え皆で支援指導していこうとする雰囲気が作り出されている。

以上のことから、体制を整えることと同時に、日常から教職員が気軽に「児童や保護者のこと」「学級で困っていること」などを話し合い「皆で支援、指導する」「自分の学校の子供」という意識を共通のものとして育てることが、学級の壁を越え児童と保護者を支援していく鍵となる。コーディネーターやベテラン教師が率先して学級を開き、互いに授業を見合ったり指導法を交流したりするなど、高め合う雰囲気を職場に作っていくことが児童と保護者、そして教師自身を支える基になると考える。